

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2015年11月6日設定）	
運用方針	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

第2期（決算日：2017年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス」は、去る1月26日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 中 騰落率	期騰 中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	—	166.32	—	—	—	300
1期(2016年1月26日)	8,896	0	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,213	0	14.8	167.04	12.8	98.2	1.2	734

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率ー売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2016年1月26日	8,896	—	148.04	—	96.9	3.1
1月末	9,362	5.2	155.90	5.3	97.2	3.0
2月末	8,543	△ 4.0	142.12	△ 4.0	97.4	2.6
3月末	8,970	0.8	147.95	△ 0.1	97.4	2.4
4月末	8,877	△ 0.2	146.53	△ 1.0	97.7	2.2
5月末	9,177	3.2	151.43	2.3	98.8	1.1
6月末	8,414	△ 5.4	138.77	△ 6.3	99.0	1.1
7月末	8,978	0.9	147.99	△ 0.0	98.7	1.1
8月末	8,851	△ 0.5	145.86	△ 1.5	98.8	1.1
9月末	8,895	△ 0.0	145.66	△ 1.6	98.4	1.1
10月末	9,404	5.7	154.01	4.0	98.9	1.1
11月末	9,768	9.8	159.90	8.0	98.6	1.1
12月末	10,077	13.3	164.76	11.3	98.7	1.2
(期 末) 2017年1月26日	10,213	14.8	167.04	12.8	98.2	1.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

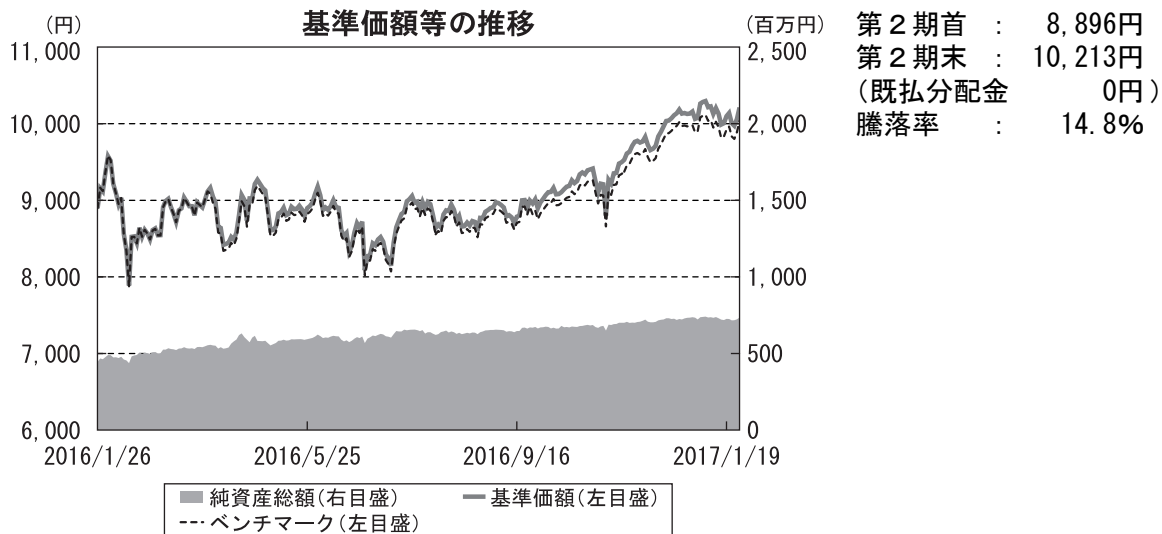
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2016/1/27～2017/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.8%）を2.0%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第2期：2016/1/27～2017/1/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

- ・当ファンドはJAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

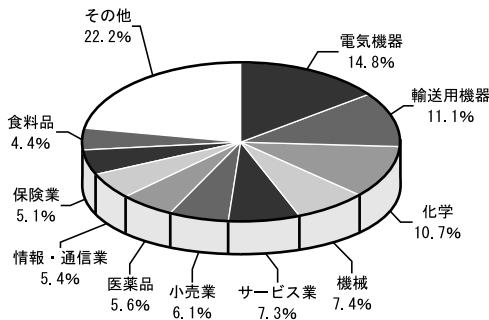
基準価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

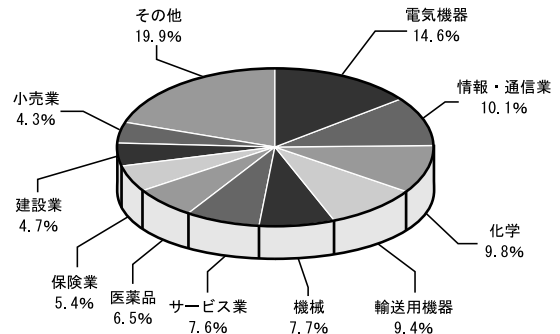
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2016年1月26日）



期末（2017年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>
ベンチマークとのカイ離は2.0%程度となりました。

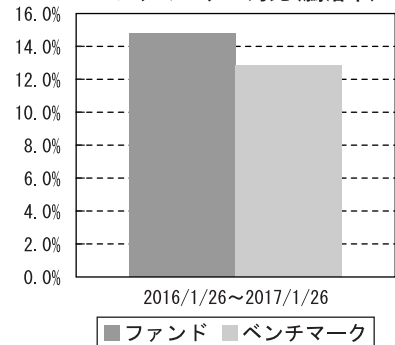
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.5%程度	2.5%程度	2.0%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.5%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

ベンチマークは12.8%の上昇となったため、カイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組 入 比 率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.3%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、1.6%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は2.3%程度でした。

・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	2.3%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2016年1月27日～2017年1月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

・JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40	0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.191)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.191)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	42	0.461	
期中の平均基準価額は、9,109円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 585,427	千円 519,497	千口 369,479	千円 338,683

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,494,510千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	995,695千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

該当事項はございません。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 1,595	百万円 449	% 28.2	百万円 899	百万円 368	% 40.9

平均保有割合 60.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 499,200	千口 715,148	千円 734,243

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 734,243	% 99.6
コール・ローン等、その他	3,091	0.4
投資信託財産総額	737,334	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	737,334,147
コール・ローン等	2,595,013
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(併価額)	734,243,134
未収入金	496,000
(B) 負債	2,982,215
未払解約金	1,492,556
未払信託報酬	1,480,097
未払利息	3
その他未払費用	9,559
(C) 純資産総額(A-B)	734,351,932
元本	719,070,127
次期繰越損益金	15,281,805
(D) 受益権総口数	719,070,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,213円

<注記事項>

- ①期首元本額 499,755,468円
 期中追加設定元本額 905,233,223円
 期中一部解約元本額 685,918,564円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0213円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月27日～ 2017年1月26日
費用控除後の配当等収益額	11,858,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	53,017,202円
収益調整金額	980,093円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	65,855,967円
1万口当たり収益分配対象額	915円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 863
受取利息	71
支払利息	△ 934
(B) 有価証券売買損益	84,618,596
売買益	112,051,739
売買損	△ 27,433,143
(C) 信託報酬等	△ 2,708,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,909,655
(E) 前期繰越損益金	△ 17,033,781
(F) 追加信託差損益金	△ 49,594,069
(配当等相当額)	(44,569)
(売買損益相当額)	(△ 49,638,638)
(G) 計(D+E+F)	15,281,805
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	15,281,805
追加信託差損益金	△ 49,594,069
(配当等相当額)	(980,093)
(売買損益相当額)	(△ 50,574,162)
分配準備積立金	64,875,874

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

《第2期》決算日2017年1月26日

[計算期間：2016年1月27日～2017年1月26日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月26日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年11月6日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	166.32	—	—	—	299
1期(2016年1月26日)	8,905	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,267	15.3	167.04	12.8	98.2	1.2	1,322

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		i STOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年1月26日	円 8,905	% —		% —	% 96.9	% 3.1
1月末	9,371	5.2	155.90	5.3	97.2	3.0
2月末	8,555	△ 3.9	142.12	△ 4.0	97.4	2.6
3月末	8,986	0.9	147.95	△ 0.1	97.4	2.4
4月末	8,895	△ 0.1	146.53	△ 1.0	97.7	2.2
5月末	9,200	3.3	151.43	2.3	98.9	1.1
6月末	8,438	△ 5.2	138.77	△ 6.3	99.0	1.1
7月末	9,006	1.1	147.99	△ 0.0	98.7	1.1
8月末	8,882	△ 0.3	145.86	△ 1.5	98.8	1.1
9月末	8,930	0.3	145.66	△ 1.6	98.4	1.1
10月末	9,444	6.1	154.01	4.0	98.9	1.1
11月末	9,813	10.2	159.90	8.0	98.6	1.1
12月末	10,127	13.7	164.76	11.3	98.7	1.2
(期 末) 2017年1月26日	10,267	15.3	167.04	12.8	98.2	1.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは12.8%の上昇となったため、カ
イ離は2.5%程度となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは12.8%の上昇となったため、カイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.3%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
 - ・期中における先物組入比率の平均は、1.6%程度となりました。
- (注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

- その他の要因による影響は2.3%程度でした。
- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 2.3%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.015 (0.011) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.015	
期中の平均基準価額は、9,137円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		799	1,595,213	605	899,296
		(0.44)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	362	364	27	28

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,494,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	995,695千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,595	百万円 449	28.2	百万円 899	百万円 368	40.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)				
安藤・間	0.8	—	—	—
大成建設	—	12	9,804	
大林組	—	7.7	8,316	
清水建設	—	8	8,488	
長谷工コーポレーション	1.4	3.2	4,140	
鹿島建設	—	11	8,701	
西松建設	—	3	1,716	
三井住友建設	3.7	—	—	
前田建設工業	—	2	2,014	
熊谷組	—	4	1,292	
大東建託	0.4	0.8	12,808	
前田道路	—	1	1,952	
九電工	—	0.5	1,537	
食料品 (4.2%)				
森永製菓	—	0.5	2,410	
カルビー	0.4	0.9	3,262	
ヤクルト本社	0.6	—	—	
明治ホールディングス	0.7	1.6	14,096	
キッコーマン	—	2	7,010	
味の素	3	—	—	
ニチレイ	—	1.5	3,454	
日本たばこ産業	—	6.6	24,294	
繊維製品 (—%)				
帝人	5	—	—	
化学 (9.8%)				
旭化成	6	14	15,211	
日産化学工業	0.7	1.6	6,544	
日本曹達	1	—	—	
デンカ	2	—	—	
エア・ウォーター	1	—	—	
日本触媒	0.2	—	—	
三菱瓦斯化学	2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	6.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイセル	1.7	3.7	4,676	
積水化学工業	2.2	4.9	9,687	
日本ゼオン	1	—	—	
アイカ工業	0.3	0.7	2,170	
宇部興産	5	—	—	
日立化成	—	1.1	3,624	
日本化薬	—	2	2,982	
日油	1	2	2,430	
花王	1.6	4.8	26,688	
日本ペイントホールディングス	1.2	—	—	
関西ペイント	—	2.8	6,260	
ライオン	—	3	5,889	
コーセー	0.2	0.4	3,916	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.3	3,174	
小林製薬	0.1	0.6	3,024	
日東電工	0.8	1.7	15,793	
ニフコ	—	0.5	2,900	
ユニ・チャーム	—	5	12,922	
医薬品 (6.5%)				
アステラス製薬	5.8	16.4	25,223	
塩野義製薬	1.4	3.3	18,252	
日本新薬	—	0.7	4,186	
中外製薬	—	2.4	8,100	
科研製薬	—	0.4	2,324	
エーザイ	—	3.2	20,512	
ロート製薬	0.5	—	—	
参天製薬	1.9	—	—	
ツムラ	0.3	—	—	
日医工	0.3	—	—	
沢井製薬	0.2	0.4	2,388	
ベプチドリーム	—	0.5	2,915	
ゴム製品 (2.1%)				
ブリヂストン	—	5.9	24,136	
住友ゴム工業	—	2	3,574	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)				
住友大阪セメント	2	—	—	—
TOTO	0.8	1.8	8,316	—
日本碍子	1	3.1	7,089	—
日本特殊陶業	0.9	2.1	5,306	—
鉄鋼 (-%)				
日立金属	0.9	—	—	—
非鉄金属 (0.2%)				
三菱マテリアル	6	—	—	—
DOWAホールディングス	1	3	2,952	—
古河機械金属	2	—	—	—
金属製品 (0.2%)				
三和ホールディングス	—	2.6	2,917	—
リンナイ	0.2	—	—	—
日本発條	1	—	—	—
機械 (7.7%)				
オークマ	1	—	—	—
オーエスジー	—	1	2,395	—
ディスコ	—	0.3	4,368	—
ナブテスコ	0.6	1.3	3,876	—
SMC	0.3	0.7	21,182	—
小松製作所	4.4	—	—	—
クボタ	—	12.7	23,094	—
荏原製作所	2	—	—	—
ダイキン工業	1.1	2.4	27,480	—
タダノ	1	—	—	—
平和	0.2	—	—	—
竹内製作所	0.2	—	—	—
ホシザキ	—	0.6	5,778	—
日本精工	2.3	—	—	—
NTN	2	—	—	—
マキタ	—	1.5	11,910	—
電気機器 (14.6%)				
ブラザー工業	—	2.8	5,983	—
ミネベア	2	—	—	—
三菱電機	7	15	26,362	—
安川電機	1.2	—	—	—
日本電産	1.1	2.5	26,600	—
オムロン	1	2.3	11,212	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルバック	—	0.5	2,057	—
富士通ゼネラル	—	1	2,305	—
アルプス電気	0.9	—	—	—
横河電機	1.1	2.6	4,895	—
日本光電工業	0.4	1	2,612	—
キーエンス	0.1	—	—	—
シスメックス	0.9	1.9	12,464	—
スタンレー電気	—	1.7	5,193	—
カシオ計算機	1.2	2.8	4,432	—
ファナック	0.5	1.2	27,180	—
浜松トホニクス	0.7	—	—	—
太陽誘電	0.6	—	—	—
村田製作所	—	1.6	24,760	—
小糸製作所	0.6	1.4	8,624	—
SCREENホールディングス	1	0.5	3,630	—
東京エレクトロン	0.8	1.8	21,573	—
輸送用機器 (9.4%)				
デンソー	1.7	—	—	—
川崎重工業	8	—	—	—
いすゞ自動車	3	6.6	10,329	—
トヨタ自動車	1.3	3.6	24,350	—
日野自動車	1.3	—	—	—
三菱自動車工業	3.5	—	—	—
NOK	0.6	—	—	—
カルソニックカンセイ	1	2	3,594	—
アイシン精機	—	2.2	11,660	—
ダイハツ工業	1	—	—	—
スズキ	2.1	4.7	20,891	—
富士重工業	2	5.2	24,736	—
ヤマハ発動機	—	3.3	7,986	—
シマノ	—	0.9	16,209	—
テイ・エス テック	0.2	0.6	1,765	—
精密機器 (3.1%)				
テルモ	—	3.8	15,979	—
島津製作所	1	—	—	—
東京精密	0.2	0.4	1,520	—
トプコン	0.3	—	—	—
HOYA	2	4.2	20,239	—
朝日インテック	0.3	0.6	2,805	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (1.4%)				
バンダイナムコホールディングス	1	2.4	7,656	
ヤマハ	0.9	2	7,120	
ビジョン	—	1.3	3,997	
電気・ガス業 (0.4%)				
東京瓦斯	10	—	—	
大阪瓦斯	10	—	—	
東邦瓦斯	2	5	4,495	
陸運業 (2.0%)				
東京急行電鉄	5	—	—	
京成電鉄	2	—	—	
東海旅客鉄道	0.5	1.4	26,425	
空運業 (1.1%)				
日本航空	1.7	3.9	14,250	
情報・通信業 (10.1%)				
新日鉄住金ソリューションズ	0.2	—	—	
野村総合研究所	—	1.4	5,075	
オービック	0.3	0.8	4,184	
ヤフー	5.6	13.1	6,091	
トレンドマイクロ	0.6	1.4	6,146	
日本オラクル	0.1	0.3	1,842	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	0.6	1,818	
大塚商会	0.3	0.7	3,941	
日本電信電話	—	5.5	27,368	
KDD I	3.3	8.6	25,817	
光通信	0.1	0.3	3,117	
NTTドコモ	—	9.6	26,304	
GMOインターネット	—	0.7	1,148	
東宝	0.6	1.5	4,875	
エス・ティ・ティ・データ	—	1.4	7,994	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1	3,285	
S C S K	0.3	0.6	2,517	
卸売業 (1.4%)				
アルフレッサ ホールディングス	—	2.3	4,390	
第一興商	—	0.5	2,270	
伊藤忠商事	6.7	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	—	0.7	3,332	
サンリオ	0.3	0.7	1,586	
ミスミグループ本社	1.3	2.9	5,918	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.3%)				
ローソン	0.3	0.5	4,045	
エービーシー・マート	0.1	0.3	1,977	
MonotaRO	—	0.7	1,759	
マツモトキヨシホールディングス	0.2	0.5	2,810	
スタートトゥデイ	0.3	2.2	4,699	
ウエルシアホールディングス	—	0.3	1,851	
コスモス薬品	0.1	0.1	2,093	
ツルハホールディングス	0.2	0.5	5,405	
良品計画	0.1	0.3	6,462	
ドンキホーテホールディングス	0.5	—	—	
ユナイテッドアローズ	0.1	—	—	
スギホールディングス	0.2	0.4	2,108	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.3	—	—	
しまむら	—	0.3	4,482	
アインホールディングス	0.1	0.3	2,466	
ニトリホールディングス	—	1	12,710	
ファーストリテイリング	0.2	—	—	
サンドラッグ	0.2	0.4	3,116	
銀行業 (0.4%)				
あおぞら銀行	—	13	5,447	
証券・商品先物取引業 (0.1%)				
松井証券	—	1.5	1,509	
保険業 (5.5%)				
SOMPOホールディングス	—	4.4	18,378	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	1.8	3,504	
第一生命ホールディングス	4.7	12.6	26,340	
東京海上ホールディングス	2.1	4.7	22,578	
T&Dホールディングス	3.1	—	—	
その他金融業 (0.9%)				
全国保証	0.2	0.6	2,343	
日本取引所グループ	—	5.9	9,322	
不動産業 (0.7%)				
ヒューリック	—	5.2	5,272	
野村不動産ホールディングス	0.6	—	—	
パーク24	0.5	1.2	3,696	
レオパレス21	1.2	—	—	
サービス業 (7.6%)				
日本M&Aセンター	0.1	0.7	2,446	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テンブホールディングス	0.7	1.8	3,524	
総合警備保障	0.4	1	4,450	
カカココム	0.6	1.5	3,061	
エムスリー	0.9	2.1	6,213	
博報堂DYホールディングス	—	3.4	4,814	
オリエンタルランド	1.1	2.4	15,237	
ユー・エス・エス	1.2	2.7	5,405	
サイバーエージェント	0.2	1.1	3,355	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
楽天	3.9	—	—	
リクルートホールディングス	—	5.6	27,832	
リログループ	—	0.1	1,598	
共立メンテナンス	0.1	0.2	1,490	
セコム	1	2.3	18,972	
合 計	株 数・金 額	222	416	1,299,162
	銘柄数<比率>	146	150	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 15	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,299,162	% 98.2
コール・ローン等、その他	23,971	1.8
投資信託財産総額	1,323,133	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,323,028,108
コール・ローン等	20,718,848
株式(評価額)	1,299,162,150
未収入金	394,460
未収配当金	2,212,650
差入委託証拠金	540,000
(B) 負債	496,029
未払解約金	496,000
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	1,322,532,079
元本	1,288,103,605
次期繰越損益金	34,428,474
(D) 受益権総口数	1,288,103,605口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,267円

<注記事項>

- ①期首元本額 499,200,258円
 期中追加設定元本額 1,312,784,372円
 期中一部解約元本額 523,881,025円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0267円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	388,128,213円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	25,222,609円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	159,604,118円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	715,148,665円
合計	1,288,103,605円

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,528,535
受取配当金	18,499,411
受取利息	1,013
その他収益金	37,516
支払利息	△ 9,405
(B) 有価証券売買損益	172,376,329
売買益	231,990,060
売買損	△ 59,613,731
(C) 先物取引等取引損益	3,102,368
取引益	6,594,944
取引損	△ 3,492,576
(D) 保管費用等	△ 11
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	194,007,221
(F) 前期繰越損益金	△ 54,644,836
(G) 追加信託差損益金	△ 144,301,697
(H) 解約差損益金	39,367,786
(I) 計(E+F+G+H)	34,428,474
次期繰越損益金(I)	34,428,474

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。